

ホリスティック企業レポート エブリー

607A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年8月25日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260824

**26年6月期は食品・飲料メーカー向けの販売支援の伸びにより黒字化達成
幅広い販売支援施策の提供で顧客単価の高いロイヤル顧客の拡大を目指す**アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【607A エブリー 業種: サービス業】

株価(8月24日): 224円 時価総額: 4,645百万円 発行済株式総数: 20,738,108株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/6	4,250	26.5	-24	-	-30	-	-32	-	-6.6	-2,408.9	0.0
2026/6 実	5,025	18.2	324	-	318	-	424	-	42.0	87.2	0.0
予	5,016	18.0	345	-	335	-	331	-	16.9	-	0.0
2027/6 予	5,854	16.5	530	63.6	513	61.3	485	14.4	23.4	-	0.0

(注) 1. 単体ベース

2. 2026/6期予想は8月4日に公表された会社予想、2027/6期予想は8月12日に公表された会社予想

> 事業内容

◆ レシピ動画と店舗のサイネージを活用しメーカー、小売の販売を支援

エブリー(以下、同社)は、料理レシピ動画メディアの「デリッシュキッチン」等の運営によるユーザー基盤と、スーパー等の小売店舗に設置したデジタルサイネージを通じた広告配信等による食品・飲料メーカー等の広告宣伝、販売促進の支援及び小売企業のDXを推進するMarketing Solutionビジネスと、メディアのユーザーを中心とする消費者向けのConsumerビジネスを展開している。

◆ Marketing Solution ビジネス

Marketing Solutionでは食品・飲料等のメーカー向けと小売企業向けのサービスを提供している。ビジネスの中核は、食品・飲料メーカー等に対するブランドや商品の認知拡大から、店頭での販売促進までの一気通貫のマーケティング支援である。これを支えるのが26年4月時点で57,000本以上のレシピ動画が登録されている「デリッシュキッチン」の運営により獲得するユーザー属性やレシピ検索等のオンラインデータと、全国のスーパー等に設置した11,000台以上のデジタルサイネージと小売・卸売企業との連携を通じて取得するオフラインの購買データである。

デジタルサイネージのスーパー等の小売店舗への設置は伊藤忠(8001 東証プライム)傘下の食品卸である伊藤忠食品を始めとする食品卸企業とのリアルタイムメディア^注分野での業務提携により進めている。

小売企業向けにはDXを推進する複数のサービスをretail HUBという名称で提供している。

◆ Consumer ビジネス

Consumer ビジネスでは、デリッシュキッチンアプリの有料プレミアムサービス(税込月額480円)と、冷凍弁当「ミールズ」の宅配サービスを行っている。

(注)小売事業者が自社の持つ購買データを活用しアプリやECサイト、店頭などの顧客接点を「広告媒体」として活用し、メーカー等の広告主に広告枠を提供する仕組み

◆ その他ビジネス

その他ビジネスでは、自社メディアの運営で培った動画制作力やシステム開発の知見を活かし、顧客の個別案件の業務受託を行っている。

> 業績

◆ 26 年 6 月期の業績

新規上場から 8 日後に公表された 26/6 期の業績は、売上高 5,025 百万円(前期比 18.2%増)、営業利益 324 百万円(前期は 24 百万円の損失)、経常利益 318 百万円(同 30 百万円の損失)、当期純利益 424 百万円(同 32 百万円の損失)となり、黒字転換を果たした(図表 1)。

【図表 1】26 年 6 月期の業績

	25/6期		26/6期				
			実績			上場時計画	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	4,250	100.0	5,025	100.0	18.2	5,016	100.0
Marketing Solution ビジネス	3,144	74.0	4,032	80.2	28.2	4,015	80.0
Consumer ビジネス	436	10.3	479	9.5	9.9	480	9.6
その他ビジネス	670	15.8	513	10.2	-23.4	520	10.4
売上原価	1,592	37.5	1,968	39.2	23.6	1,927	38.4
売上総利益	2,658	62.5	3,056	60.8	15.0	3,088	61.6
販売費及び一般管理費	2,682	63.1	2,732	54.4	1.9	2,743	54.7
営業利益	-24	-	324	6.4	-	345	6.9
営業外収支	-6	-	-6	-	-	-10	-
経常利益	-30	-	318	6.3	-	335	6.7
税引前当期純利益	-30	-	318	6.3	-	335	6.7
当期純利益	-32	-	424	8.4	-	331	6.6

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

注力している Marketing Solution ビジネスの売上高が 4,032 百万円(前期比 28.2%増)となり全社の売上高を牽引した。顧客単価が上昇したことで顧客数の増加が寄与した(図表 2)。

中でも年間の売上高が 1,000 万円以上のロイヤル顧客向け売上高は、ロイヤル顧客数の増加を主因に 3,270 百万円(同 37.8%増)となった。ロイヤル顧客の増加は、食品・飲料品メーカー等が、テレビ CM からマーケティング費用と効果が検証できる同社のサービスへと広告・販促予算を振り向けていることが寄与している。ロイヤル顧客となった後も、同社の複数サービスの利用やマーケティング対象商品の拡大等により顧客単価が上昇している。

【 図表 2 】 Marketing Solution ビジネスの主要指標

		24/6期	25/6期	26/6期	前期比
売上高	(百万円)	2,268	3,144	4,032	28.2%
うちロイヤル顧客	(百万円)	1,571	2,373	3,270	37.8%
顧客社数	(社)	564	588	635	8.0%
うちロイヤル顧客	(社)	42	62	80	29.0%
顧客単価	(百万円)	4.0	5.3	6.3	18.9%
うちロイヤル顧客	(百万円)	37.4	38.3	40.9	6.8%

(注) 1.ロイヤル顧客は年間の顧客単価が 1,000 万円以上の顧客
2.ロイヤル顧客単価は、ロイヤル顧客売上高をロイヤル顧客数で除して証券リサーチセンターが算出した数値で、会社発表数値ではない
(出所) 決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

売上高が計画を上回った一方で、各段階利益が計画を若干下回ったのは、Marketing Solution ビジネスで収益性の高いタイアップ広告等の売上高が後ろ倒しになり計画を下回った一方で、収益性が低い運用型広告等の売上高が想定以上に伸びたためである。

当期純利益は今後の利益計上見通しにより、繰延税金資産を 109 百万円計上したため、計画を上回った。

◆ 27 年 6 月期会社計画

27/6 期の会社計画は、売上高 5,854 百万円(前期比 16.5%増)、営業利益 530 百万円(同 63.6%増)、経常利益 513 百万円(同 61.3%増)、当期純利益 485 百万円(同 14.4%増)である(図表 3)。

【 図表 3 】 27 年 6 月期会社計画

	26/6期		27/6期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	5,025	100.0	5,854	100.0	16.5
Marketing Solution ビジネス	4,032	80.2	5,305	90.6	31.6
Consumer ビジネス	479	9.5	489	8.4	2.1
その他ビジネス	513	10.2	60	1.0	-88.3
売上原価	1,968	39.2	n.a.	n.a.	n.a.
売上総利益	3,056	60.8	n.a.	n.a.	n.a.
販売費及び一般管理費	2,732	54.4	n.a.	n.a.	n.a.
営業利益	324	6.4	530	9.1	63.6
営業外収支	-6	-	-17	-	-
経常利益	318	6.3	513	8.8	61.3
税引前当期純利益	318	6.3	513	8.8	61.3
当期純利益	424	8.4	485	8.3	14.4

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

Marketing Solution ビジネスの売上高は、ロイヤル顧客を中心とする既存顧客の顧客単価上昇を牽引役に 5,305 百万円(前期比 31.6%増)を見込んでいる。前期よりも高い増収率を見込んでいるのは、その他ビジネスの経営資源を Marketing Solution ビジネスに振り向けること、広告や販促の費用対効果の可視化が顧客の支持を得ていること等による。ロイヤル顧客数は 20 社程度の増加、顧客数については前期並みの増加を見込んでいる。

Consumer ビジネスの売上高は、デリッシュキッチンプレミアムサービスの有料会員の増加等を想定し、489 百万円(前期比 2.1%増)を見込んでいる。その他ビジネスの売上高は、KDDI(9433 東証プライム)傘下の au コマース & ライフとのライブコマースの共同運営が 26 年 9 月末に終了となる予定であるため、大幅な減収を見込んでいる。

売上原価、販売費及び一般管理費(以下、販管費)の開示はないが、売上総利益率は 60%程度を見込み、販管費の増加率は一桁台と引き続き増収率を下回る伸びを想定している。

当期純利益は、繰延税金資産の純増額が減少する見込みであるため、前期比 14.4%増の計画となっている。

> 成長戦略

◆ ロイヤル顧客の増加による業績拡大を目指す

同社は、今後の成長戦略として、Marketing Solution ビジネスでは、オンラインとオフラインでの広告主のマーケティング支援を行い、ロイヤル顧客を毎年 20 社程度増やすことによる売上高拡大を見込んでいる。Consumer ビジネスでは、有料プレミアム会員向けに 24 年 12 月に開始した、チャット形式で AI に話しかけてレシピの提案を受けられる「デリッシュ AI」による有料プレミアム会員の増加を目指している。

費用面では業務効率化を進めて人件費を中心とした販管費の伸びを抑えることで、収益性の改善を見込んでいる。

新規上場時の調達資金 401 百万円の使途は、29/6 期にかけて、広告主獲得のための営業職、システム基盤を拡充するエンジニア職、内部管理体制強化のためのコーポレート職等の採用費と人件費に 311 百万円、サービスの認知や顧客拡大のための広告宣伝費に 90 百万円を使用する計画に変更はない(図表 4)。

【図表4】新規上場時調達資金の使途

(単位:百万円)

	27/6期	28/6期	29/6期	合計
採用活動費及び人件費	100	100	111	311
広告宣伝費	30	30	30	90
合計	130	130	141	401

(出所)訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 経営課題/リスク

◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは、①食品・飲料メーカー等の広告宣伝費、販売促進費削減、②伊藤忠食品との関係の変化、③システム障害、④1株当たり純資産額がマイナスであることを投資に際しての留意点として挙げた。

①～③については、引き続き留意が必要であろう。

④については、25/6期末の1株当たり純資産は自己資本額を5種類の優先株式払込額が上回り-2,408.9円であったが、26年2月24日付で優先株式が普通株式に転換された結果、26/6期末の1株当たり純資産は87.2円となった。

本レポートでは、株式会社エブリーの26年8月4日の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート エブリー(607A 東証グロース)」(2026年8月7日発行)
[エブリー\(607A\)のアナリストレポート\(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【 図表 5 】財務諸表

損益計算書	2024/6		2025/6		2026/6	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,359	100.0	4,250	100.0	5,025	100.0
売上原価	1,164	34.7	1,592	37.5	1,968	39.2
売上総利益	2,195	65.3	2,658	62.5	3,056	60.8
販売費及び一般管理費	2,837	84.5	2,682	63.1	2,732	54.4
営業利益	-642	-	-24	-	324	6.4
営業外収益	5	-	5	-	11	-
営業外費用	7	-	11	-	17	-
経常利益	-644	-	-30	-	318	6.3
税引前当期純利益	-769	-	-30	-	318	6.3
当期純利益	-771	-	-32	-	424	8.4

貸借対照表	2024/6		2025/6		2026/6	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,394	96.8	2,348	96.0	2,428	92.1
現金及び預金	1,895	76.6	1,741	71.2	1,823	69.2
売上債権	416	16.8	481	19.7	508	19.3
棚卸資産	9	0.4	8	0.3	8	0.3
固定資産	80	3.2	97	4.0	206	7.8
有形固定資産	-	-	10	0.4	9	0.3
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	80	3.2	86	3.5	197	7.5
総資産	2,474	100.0	2,445	100.0	2,635	100.0
流動負債	645	26.1	856	35.0	620	23.5
買入債務	-	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	21	0.8	201	8.2	-	-
固定負債	508	20.5	301	12.3	302	11.5
長期借入金	501	20.3	300	12.3	300	11.4
純資産	1,320	53.4	1,287	52.6	1,711	64.9
自己資本	1,320	53.4	1,287	52.6	1,711	64.9

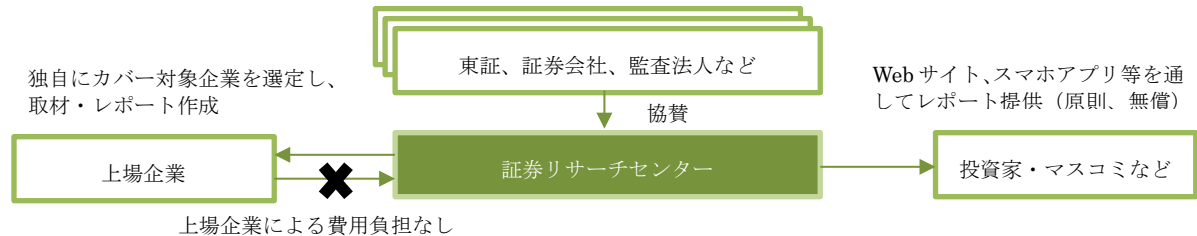
キャッシュ・フロー計算書	2024/6	2025/6	2026/6
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-587	-81	292
減価償却費	14	5	5
のれん償却額	4	-	-
投資キャッシュ・フロー	-113	-38	0
財務キャッシュ・フロー	142	-32	-209
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-558	-153	82
現金及び現金同等物の期末残高	1,895	1,741	1,823

(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。